

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-40)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的实施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	86	88	103	104
	補正予算(b)	-	-	-	-	
	繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	(※記入は任意)	
	合計(a+b+c)	86	88	(※記入は任意)	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	73	77	(※記入は任意)	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積)	基準値	実績値					目標値	達成
		一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	○
		-	-	6	14	20	28	28	
	年度ごとの目標値	-	6	14	20	28	-	-	
	環境白書、子ども白書、英語版白書:年1回発行	施策の進捗状況(実績)	環境白書、英語版白書を発行した。					目標	達成
見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明する。	施策の進捗状況(実績)	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。					目標	達成	
						28年度	△		
						年1回発行			
						28年度	○		
						国会等へ説明			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・平成28年度において、目標である「第四次環境基本計画の点検における重点分野等の点検数(累積)28件」を達成。 ・平成28年度において、環境白書、英語版白書を発行。 ・平成28年度において、見積りの方針の調整を行った結果を資料へ取りまとめ、国会等へ説明。
	施策の分析	・第四次環境基本計画の点検は、平成25年度から平成28年度まで実施するものであり、毎年度、適切な点検を実施し、目標を達成することができた。 ・平成28年版環境白書を作成し、国会へ報告するとともに、同白書の英語版を作成した。一方、子ども白書については、一部の学校の環境学習の場で活用されているが、年次報告である環境白書に連動させて毎年度データを更新して作成する必要性は低いと判断されたことから、平成28年度は新規の作成は行わず、平成27年度に作成した子ども白書の頒布を継続した。 ・環境保全経費の見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境基本計画の効果的な実施は、必要不可欠であるので、引き続き、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。 【測定指標】 毎年度、進捗状況の点検が確実に実施されたことがわかる指標であり、妥当である。次期目標は第五次環境基本計画の策定に係るものであるため、単年度の目標となる。 また、環境白書の作成及び環境保全経費の見積り方針の調整は法定事項であり、今後も引き続き実施する必要がある。なお、子ども白書については、今後は年1回の発行ではなく、改定の必要性を踏まえて作成する方針としたことから、測定指標からは外すこととする。

学識経験を有する者の知見の活用	平成28年度は、中央環境審議会において、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」、「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」、「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」、「地球温暖化に関する取組」、「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」、「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」、「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」、「放射性物質による環境汚染からの回復等」の8分野の点検を行った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題について(平成28年11月中央環境審議会)
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	秦 康之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------------	--------------------	------	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-41)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,622	1,532	1,446	825
		補正予算(b)	0	0	0	367
		繰越し等(c)	276	257	▲ 367	
		合計(a+b+c)	1,898	1,789	1,079	
	執行額(百万円)	1,302	1,355	877		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に乗り換えたものの内数)[件]	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度		
			-	308(122)	321(122)	355(122)	395(122)	447(122)	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	環境影響評価法に係る環境大臣意見の提出累積回数[回]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度		
			-	154	174	224	283	345	-	-
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-	
	風力発電の迅速化による審査日数(累積平均)[日]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度		
		-	-	416	418	429	465	○		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 風力発電所等の案件が増加したが、環境保全のため適切に環境大臣意見を提出。また、環境影響評価法の審査手続の迅速化についても、審査期間の短縮に努めた結果、法の対象案件について、迅速化を実現。
	施策の分析	・インターネットの活用や研修の開催等による情報提供の場の整備、環境省における審査体制の強化、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法の開発、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討等を行い、環境影響評価制度を適切に運用することによって、環境保全上の適切な配慮の確保に資することができた。 ・風力発電の迅速化については、「規制改革実施計画」(平成28年6月2日閣議決定)において、具体的な成果について検証することとされているところ、平成28年度にはその検証を行い、国等による審査期間の短縮、事業者による調査期間の短縮のための国の取組は、一定の成果を上げていると評価した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境影響評価制度等を通じた、事業活動に係る環境保全上の適切な配慮を確保するため、関連施策を引き続き施策を総合的に進めていく。 【測定指標】 風力発電の迅速化の測定指標については、今後迅速化の成果の検証結果を踏まえ、審査日数に加え、事業者の調査期間等を追加すること等を検討する。

学識経験を有する者の知見の活用	・中央環境審議会環境影響評価制度小委員会において、環境影響評価制度の運用等について意見をいただいた。 ・環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における透明性及び技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	熊倉 基之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------	--------------------	-------	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-42)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	14,230	12,030	11,773	11,929
	補正予算(b)	1,401	1,508	1,302		
	繰越し等(c)	2,847	728	234		
	合計(a+b+c)	18,478	14,266	13,309		
執行額(百万円)	17,876	13,613	12,939			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3)、(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度	
	-	29/58 (50.0%)	47/82 (57.3%)	51/98 (52.0%)	29/55 (52.7%)	27/42 (64.3%)	60%以上	○	
	年度ごとの目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上			
	環境技術実証事業における累積実証技術数(単位:件)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
※平成25年度までの成果目標は(実証技術分野数)×10件	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度	×	
87	77	36	29	18	15	対象技術分野数×4			
年度ごとの目標	80	90	36	32	36				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は、本事業で実証した技術分野が普及し、実証対象技術分野の一部技術がJIS化したことにより、実証対象技術の範囲が狭まったため、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では618技術を実証しており、依然として世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	・環境研究総合推進費はH22～H23年度に3つの旧制度を統合して創設された。H23年度以降、H27年度まで目標値には達していなかったが、研究管理強化等の運用改善に努め、H28年度は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は本事業による環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、実証対象技術分野の一部技術がJIS化した。その結果、対象技術の一部は、本事業の対象外となり、単年度ごとの実証数は減少した。また先進的環境技術の性質が推移していることを受け、「試験室等での実証」ができる技術分野の実証数が減少し、「現場での実証」を要する技術が増えたことにより、1技術当たりの実証に要する業務量、時間及び申請者負担費用等が増加していることから、26年度目標から見直しを行っている。(平成25年度までは分野数×10、平成26年度からは分野数×4)
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費について、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)における、この5年間で取り組むべき重点課題の設定等、外部有識者からの評価・提言をいただいた結果を踏まえた運用改善を図ってまいりたい。 【測定指標】 環境技術実証事業では最新の先端的環境技術の実証及び普及を目的としていることから、毎年対象技術分野の見直しを行っており、技術開発者等のニーズについて調査を行っている。なお、平成28年度からは、特定の対象技術分野を定めずに技術の実証を行うテーマ自由枠を開始しており、その実績等を踏まえ、外部有識者の意見を参考に測定指標についても見直しを検討してまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	行木 美弥	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------	--------------------	-------	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-43)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,468	1,499	2,052	1,920
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	1,468	1,499	(※記入は任意)	-
	執行額(百万円)	1,316	1,286	(※記入は任意)	-	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	環境問題に関する情報への国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
	15	16.3	29.8	33.6	22.9	24.5	30	×	
	年度ごとの目標値	-	20	24	27	30	-		
	研修実施回数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
-		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
-		49	49	50	49	52	-	○	
年度ごとの目標	-	50	49	50	49	50	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 進展が大きくない (判断根拠) ・「環境問題に関する情報への国民の満足度」については、28年度は目標値(30%)を下回ったが(約25%)、24年度の基準値15%から見ると満足度は大きく上昇している。
	施策の分析	・環境情報の体系的な整備、国民等への提供については、環境統計の整備・充実や環境省ホームページの改善等を通じて着実に実施している。目標値には届かなかったものの、「環境問題に関する情報への国民の満足度」は平成24年度の基準値と比べて大きく上昇しており、施策の効果が現れていると言える。 ・一方、「平成28年度環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書」では、環境省ホームページ内にある「我が国の環境政策に関するポータルサイト」の利用経験者に今後の要望を聞いたところ、「信頼でき、正確なもののみ掲載してほしい」(53.4%)、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」(43.8%)が高い割合を占めていることが明らかになった。今後は、政府全体で推進しているオープンデータ化等の取組を一層加速化し、わかりやすく信頼性が高い情報を発信していくことが必要と考えられる。 ・平成28年度に中央環境審議会環境情報専門委員会が実施した「環境情報戦略」に基づく施策のフォローアップ調査結果においても、今後更なるオープンデータ化等の取組が必要と指摘されている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ・環境情報の体系的な整備、国民等への提供は、環境行政の各種政策を推進する基盤であり、また国民の様々なニーズに対応するものであることから、環境情報の収集・整理や国民への分かりやすい情報提供、オープンデータ等の取組を一層強化する必要がある。 ・環境分野分析用産業連関表については、「平成23年版環境分野分析用産業連関表」を平成29年度中に環境省HP上で公表することで、環境情報の充実を図る。 【測定指標】 ・現行の測定指標である「環境問題に関する情報への国民の満足度」は、第四次環境基本計画(総合的環境指標 iii)d)に定められている。現在、本基本計画の見直し実施されているところ、見直しで設定された測定指標に置き換えることも検討する。

学識経験を有する者の知見の活用	・平成28年度の中央環境審議会環境情報専門委員会において、「環境情報戦略」に基づく施策のフォローアップ調査を実施した。 ・「平成23年版環境分野分析用産業連関表」については、平成29年度の公表に向け、平成28年度に「環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会」を開催し、学識経験者から意見聴取を行い知見の反映を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書
---------------------------	-----------------------

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	秦 康之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------------	--------------------	------	----------	---------